

平成 1 7 年度

## バイオインフォマティクス推進事業

### 研究開発提案募集のご案内

( <http://www-bird.jst.go.jp/> )

独立行政法人科学技術振興機構

平成 1 7 年 3 月

# 目 次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| I . 事業の概要                      | 1  |
| 1 . 事業の趣旨                      | 1  |
| 2 . 事業のしくみ                     | 1  |
| II . 平成 17 年度応募要領              | 4  |
| 1 . 応募・選考スケジュール                | 4  |
| 2 . 応募資格                       | 4  |
| 3 . 対象となる研究開発提案                | 4  |
| 4 . 研究開発費                      | 5  |
| 5 . 研究開発実施及び研究開発期間             | 6  |
| 6 . 採択課題数                      | 6  |
| 7 . 応募締切                       | 6  |
| 8 . 申込書の作成                     | 6  |
| 9 . 申込書の提出                     | 7  |
| 10 . 応募の手続き                    | 7  |
| 11 . 研究開発課題の選定                 | 7  |
| 12 . 代表研究者の責務                  | 7  |
| 別添 1 . バイオインフォマティクス推進事業のしくみ    |    |
| 研究開発実施体制のイメージ                  | 9  |
| 別添 2 . 課題選考基準                  | 10 |
| 別添 3 . バイオインフォマティクス推進事業研究開発申込書 | 11 |
| 様式 1 . バイオインフォマティクス推進事業研究開発申込書 | 11 |
| 様式 2 . 研究開発課題要旨                | 12 |
| 様式 3 . 研究開発構想                  | 13 |
| 様式 4 . 研究開発実施体制                | 15 |
| 様式 5 . 研究開発概要                  | 16 |
| 様式 6 . 代表研究者の業績あるいは論文リスト       | 17 |
| 様式 7 . 助成等の有無、その他              | 18 |
| 別添 4 . 応募に際しての注意事項             | 19 |
| 別添 5 . 研究開発計画書                 | 20 |
| 1 . 研究開発の実施体制                  | 21 |
| 2 . 3 年間の所要額                   | 21 |
| 3 . 研究開発スケジュール                 | 22 |
| 4 . その他                        | 22 |

独立行政法人科学技術振興機構（ＪＳＴ）は、科学技術基本法、科学技術基本計画のもとに、新技術の創出に資する研究、新技術の企業化開発の推進、科学技術情報の流通促進、科学技術に関する研究開発に係る交流・支援、科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進等、広範多岐にわたる業務を推進しています。

このたび、ＪＳＴが実施しているバイオインフォマティクス推進事業の平成１７年度新規研究開発提案を、大学、独立行政法人、国公立試験研究機関、公益法人、企業等において研究されている方々から広く募集いたします。つきましては、以下の要領にてご提案いただきたく、ご案内申し上げます。

なお、本募集は、平成１７年度政府予算の成立を前提としております。予めご了承下さい。

## **I．事業の概要**

### **1．事業の趣旨**

ＪＳＴは、膨大かつ多種多様な生物情報を整理統合し、そこから有用な知識を見出すことにより、新しい産業の創出、新しい医療の開拓、新しい農業の構築へと発展することを可能とする情報生物学（バイオインフォマティクス）の発展の推進及びそれを基盤とした 21 世紀の新しい生物学の創造を目指してバイオインフォマティクス推進センターを設置し、統括、副統括の指導のもと、本事業を実施しています。

統括 勝木元也（大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 基礎生物学研究所 所長）

副統括 高木利久（東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授）

本事業は、1）多彩な生命情報データベースが整備されることで利用が可能になる大量の情報源からの計算機処理による新たな知識発見、知識表現の方法・技術の開発（「情報生物学に関わる創造的な研究開発」）及び、2）情報技術と融合した新しい計測技法の開発により得られる新しいタイプの生命情報の処理技術やデータベースのプロトタイプ研究開発など、研究の発展に伴い発生する新規情報の有効活用に寄与する開発（「情報科学と生物学との融合型アプローチによる研究開発」）を推進するものです。このように本事業はＩＴとバイオサイエンスを一体として活用する研究開発を促進することで、新しい医療や新産業へ展開することを目指しています。

### **2．事業のしくみ（別添 1 を参照して下さい。）**

（1）ＪＳＴが定めた特定の研究開発領域（4 ページ参照）について、研究開発課題の提案を募集します。

（2）本事業は、研究者個人でも応募ができますが、研究者が複数で応募する場合は、研究開発を代表する者（以下「代表研究者」といいます。）を選定していただき、研究開発を実施することになります。代表研究者は、研究開発実施期間を通じ、研究開発

の実施、予算の管理等、研究開発全体に責任を持つこととなります。

- ( 3 ) 統括が外部の有識者からなるバイオインフォマティクス委員会の協力を得て、研究開発課題を選考します。
- ( 4 ) 課題が選定されますと、J S T は、研究開発に携わる研究者（代表研究者及び共同提案者）の所属する研究機関と研究開発契約を締結します。研究開発契約は、委託研究契約を原則とします。原則として研究開発費の全額を委託費として研究者の所属する研究機関へ支払い、研究開発費の執行を研究者の所属する研究機関にて行っていただきます。委託研究契約においては、J S T の規程に基づき、委託研究費（直接経費）の最大 3 0 % に相当する額を間接経費として支払います。
- ( 5 ) 研究開発課題が選ばれますと、代表研究者と相談の上、研究開発実施の基本となる研究開発計画及び初年度の実施計画を決めます。実施計画は毎年度ごとに作成いたします。
- ( 6 ) 研究開発契約が締結された後、研究開発を実施していただきますが、期間は原則として 3 年間で予定しています。研究開発開始 3 年目に評価を行い、評価の結果、きわめて優れた成果が得られ、研究開発を継続することでさらに発展などの重要性を認めた場合、研究開発期間を 2 年間延長し得ます。
- ( 7 ) J S T は、データベース・プログラム等の研究開発成果の普及、特許出願の相談、広報活動等、研究者への支援を行います。
- ( 8 ) 課題当たりの研究開発費は、年間 3 千万円程度です（但し、間接経費は除く）。なお、応募時点で詳細な数字を明記していただく必要はありません。
- ( 9 ) 研究開発の成果としての特許等の知的財産権の扱いは、委託研究契約に基づき研究開発を推進する場合は、産業活力再生特別措置法第 3 0 条の扱いに準じ、研究機関の帰属とすることができます。
- (10) 本事業に参加する研究者は、国内外に対し、成果の発表や知的財産権の取得を積極的に行っていただきます。こうした機会を通じて、研究開発成果等についての外部の評価を得、これらをその後の研究開発運営に活用していきます。  
また、研究開発を行った成果として、データベースやプログラム等が作成された場合は、著作権等の所有者と協議し、著作権等の所有者あるいは J S T がネットワーク等を通じて無償で公開あるいは無償で利用できるよう提供することで広く成果を普及することとします。なお、成果を集約的に案内し、活用できる取り組みにも積極的に参加することとします。

- (11) 研究者が研究開発の成果を発表する場合は、代表研究者の了承を得た後、J S T に公表前に通知するものとし、論文には自己の所属先とともにJ S T によるバイオインフォマティクス推進事業の研究開発の成果であることを明示していただきます。
- (12) 代表研究者からは、各年次毎に研究開発の進捗状況等の報告書を、研究開発終了時には研究開発終了報告書をJ S T に提出していただきます。さらに、J S T が開催するシンポジウムにおいて研究開発の成果を発表していただきます。また、各年度末及び研究開発終了時に経理報告書を提出していただきます。
- (13) J S T は、研究開発開始3年目に評価を行い、評価の結果、きわめて優れた成果が得られ、研究開発を継続することでさらに発展するなどの重要性を認めた場合、研究開発期間を2年間延長し得ます。また、必ず研究開発終了後、さらに必要に応じて研究開発の途中で研究開発課題に関する評価を行います。

## ．平成 17 年度応募要領

### 1．応募・選考スケジュール

|          |                                         |
|----------|-----------------------------------------|
| 提案書類の受付  | 平成 17 年 3 月 22 日(火)～5 月 16 日(月)(当日消印有効) |
| 書類選考     | 平成 17 年 6 月中                            |
| 書類選考結果通知 | 平成 17 年 7 月上旬                           |
| 面接選考     | 平成 17 年 7 月中                            |
| 選定       | 平成 17 年 8 月中                            |
| 研究開発開始   | 平成 17 年 9 月以降                           |

### 2．応募資格

研究開発課題の提案は、研究者個人あるいはチームを編成する場合はそれを代表する研究者（以下いずれも「代表研究者」といいます。）から行っていただきますが、その要件は以下の通りです。

- （１）自らが提案する研究開発課題の発案者。
- （２）現在、国内の大学、独立行政法人、国公立試験研究機関、特別認可法人、公益法人、企業等に所属し、所属機関が研究開発実施場所を提供することができる研究者（外国籍研究者も含む）。
- （３）研究開発実施期間を通じ、研究開発の責任者として研究開発全体に責務を負っていただける研究者。そのため原則として同一研究機関に在籍し、研究開発に力を注げることが前提となります。
- （４）応募の時点で、国（科学研究補助金、科学技術振興調整費等）や独立行政法人等（科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、情報処理推進機構（IPA）、農業・生物系特定産業技術研究推進機構（NARO）、医薬品医療機器総合機構（PMDA）、情報通信研究機構（NICT）、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）等）が推進する大型の研究開発事業の課題（平成 17 年度終了予定のものを除く）の代表者となっていない者。

\* 上記の大型の研究開発事業等により、研究資金を受けている場合には、エフォートもしくは研究開発提案内容等により、それが不採択の理由となる場合があります。

### 3．対象となる研究開発提案

募集する研究開発課題は、生物科学情報から生物現象の原理や法則を発見し体系化するために、情報科学と生物科学が融合して研究開発を行う課題です。ゲノム研究に限らず、脳研究、免疫研究、ケミカルゲノミクスなど、情報科学が有効に機能できると期待されて

いる分野を始め、画像情報からの生物情報など、新しい手法による情報の取り方を工夫することによって、新しい生物学的解析を展望するような提案を期待しています。具体的には、生物の構造、機能、関係などの生物学的データの生産者と情報科学的解析手法の提案者が協力し、新しい生物学上の発見や情報学の新たな創造へとつながるような、データ処理、データ表現を創出する研究開発などです。また、特定の生物現象や生物の共通原理の探求を目的とした実験を情報科学的視点からデザインし、情報学的に予測された理論を生物学的に検証、補完し、さらに、それらの成果が、情報科学的、生物学的研究のインセンティブとして機能する21世紀のバイオインフォマティクスの確立を目指します。

生物という複雑な対象を扱い、原理を解明していく上において、多種多様の情報を考慮することは必須であり、生物科学と情報科学はこの目標にアプローチするための両輪であると言えます。そこで、両方のポテンシャルを持つ研究者、研究グループの参加を求めます。思考実験にとどまらず、データを収集し、検証していく過程で生物学的、情報科学的発想、問題解決手法がそれぞれに活かされ、生物科学上の発見をもたらすことを期待しています。

#### ○情報生物学に関する創造的な研究開発

実際の生物研究から発生した情報源（データベース、実験、文献）に由来するデータを解析し、生物科学的発見にむすびつく知識発見、知識表現にかかわる方法論及び技術の研究開発。

#### ○情報科学と生物科学との融合型アプローチによる研究開発

新規に開発された実験手法による新しいタイプのデータの発生、既存のデータ種の増大や多様化を対象とした、データの採取から蓄積、解析に至る一連の情報処理技術の研究開発。これには新しい切り口や焦点の提案を含みます。生物科学者と情報科学者とが協力し合い、実験データの取得と情報科学的観点による実験技法の開発を協調させつつ、結果をお互いにフィードバックすることにより、目標とする事象に対してダイナミックなアプローチを行う研究開発。ただし、これには単に実験規模のスケールアップやオートメーションのための開発は含みません。

また、時間的ファクターや定量性等、既存の生物学的データの収集において欠落あるいは未測定データであり、生物現象の記述や再現において重要なファクターとなりうるデータを獲得するための方法・技術の開発及び、その結果獲得したデータの知識化、体系化のための情報処理技術の開発。技術開発のみではなく、実際にデータを収集し、特定の現象または普遍的法則を再現または、モデル化することが目的である研究開発。

## 4. 研究開発費

一研究開発課題当たりの研究開発費は、年間3千万円程度です(但し、間接経費は除く)。なお、応募時点で詳細な数字を明記していただく必要はありません。

- ・面接選考においていただく代表研究者（生物科学者と情報科学者との共同研究開発の場合は2人）には、面接時に平成17年度（半年分＋設備費）、平成18年度のおおよその予定額及び全研究開発期間の研究開発費総額をお示しいただくこととなります。書類

選考後、別添 5 .研究開発計画書（案）の提出をお願いします。

- ・選定された後、詳細かつ速やかに研究開発計画及び予算を検討させていただきます。その結果が必ずしも面接時にお示しいただいた金額となるわけではありません。
- ・上記研究開発費は、現時点での予算規模から想定したものであり、採択テーマ数、今後の予算の推移によっては減額となる可能性もあります。
- ・平成 1 8 年度以降の研究開発費は、予算の全体枠や研究開発の進捗状況等を考慮し、年度毎に決定していきます。
- ・研究開発費には、不足する設備の購入費、材料費、光熱水費、ワークショップやシンポジウム開催費、雇用する研究員等の給与、業務委託費（システム開発費）、旅費、情報機器に関する費用等が含まれます。

## 5 . 研究開発実施及び研究開発期間

研究開発契約が締結された後、研究開発を実施していただきます。原則として 3 年間で所要の成果を達成できること、あるいは、達成する見通しが得られることを条件とします。研究開発開始 3 年目に評価を行い、評価の結果、きわめて優れた成果が得られ、研究開発を継続することでさらに発展するなどの重要性を認めた場合、研究開発期間を 2 年間延長し得ます。

## 6 . 採択課題数

4 ～ 5 課題程度を予定しています。

## 7 . 応募締切

平成 1 7 年 5 月 1 6 日（月） 消印有効

（上記期日を過ぎた場合には受理いたしませんのでご注意ください。）

## 8 . 申込書の作成

- ・別添 3 の様式に従って申込書（様式 1 ～ 7 ）を作成して下さい。
- ・なお、面接選考対象となった研究開発課題については、面接選考前までに別添 5 の研究開発計画書作成要領に従って、研究開発計画書（案）を作成していただきます。提出期限等は、書類選考結果通知の際に研究開発課題の代表研究者に連絡します。
- ・提出書類の様式は、別添 3 を参考にし、標題、項目及びその順番を満たしていただければ、自由とします。
- ・提案書類の様式は、以下の URL からダウンロードすることができます（但し、MS-Word Ver.6 以上）。<http://www-bird.jst.go.jp/application/index.html>
- ・A 4 用紙になるべくワープロで作成して下さい。申込書は、右下に全体の通しページをご記入下さい。
- ・代表研究者が、国（文部科学省等）あるいは独立行政法人等（科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、情報処理推進機構（IPA）、農業・生物系特定産業技術研究機構（NARO）、医薬品医療機器総合機構（PMDA）、情報通信研究機構（NICT）、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）等）

の研究開発推進制度等で採択された研究課題グループの一員となり、自己の研究資金として年間一千万円以上受けている場合、機関名、研究テーマ名、金額（年間）をお書き下さい。（申請中も含みます。）

- ・提案書類の受理後の修正はお断りいたします。

## 9．申込書の提出

- ・申込書の提出部数は、原本1部、コピー5部（左肩ホチキス留め）です。
- ・申込書は審査以外の目的には使用せず、応募内容に関する秘密は厳守いたします。
- ・申込書は返却いたしません。

## 10．応募の手続き

- （1）研究開発を実施するにあたっては、JSTは研究者の所属機関と研究開発契約を締結します。研究開発契約が締結できない場合は研究開発が行えませんのでご注意ください。

- （2）申込書は、JST研究基盤情報部バイオインフォマティクス課（住所は下記）あて簡易書留あるいは宅配便でご送付下さい。なお、封筒表面に朱書きで「バイオインフォマティクス申込書在中」と記入して下さい。

募集締め切り後、2週間程度で受理通知をご本人にお送りいたします。2週間を超えて受理通知が届かない場合はお問い合わせ下さい。なお、申込書等に不備がある場合、受理できない場合がありますのでご注意ください。

< 申込書送付先 >

独立行政法人科学技術振興機構

研究基盤情報部 バイオインフォマティクス課

〒102-0081 東京都千代田区四番町5番地3

## 11．研究開発課題の選定

- （1）研究開発課題は、書類選考を行った後、必要な研究開発提案に対して面接選考を行います。研究開発課題の選考は、統括がバイオインフォマティクス委員会の協力を得て行います。選考結果に基づいてJSTは研究開発課題を選定いたします。なお、研究開発課題の選考にあたっての基準は別添2のとおりです。

- （2）書類選考及び面接選考の結果については、採否にかかわらず、ご通知いたします。

## 12．代表研究者の責務

- （1）研究開発の推進及び管理

研究開発の推進全般について、進捗管理、報告書等の提出、研究開発チームへの事務連絡、研究員等の管理、出張、予算の執行状況の把握等について責任を持って行ってい

たきます。

( 2 ) 研究開発成果の発表及び報告

統括等に研究開発の進捗状況を報告していただきます。知的資産の形成（知的財産権の取得等）に心がけていただきます。また、国内外に研究開発成果を論文等で積極的に発表していただきます。その際、公表前にあらかじめＪＳＴに通知するとともに、ＪＳＴによるバイオインフォマティクス推進事業の成果である旨の記述を行っていただきます。

各年次毎に研究開発の進捗状況等の報告書を、研究開発終了時には研究開発終了報告書をＪＳＴに提出していただきます。さらに、ＪＳＴが開催するシンポジウムにおいて研究開発の成果を発表していただきます。また、各年度末及び研究開発終了時に経理報告書を提出していただきます。

( 3 ) プログラム、データベース等の案内・流通

研究開発を行った成果として、データベースやプログラム等が作成された場合は、著作権等の所有者と協議し、著作権等の所有者あるいはＪＳＴがネットワーク等を通じて無償で公開・提供することを条件としています。また、そのための作業に協力をお願いすることがあります。なお、成果を集約的に案内し、活用できる取り組みにも参加協力をお願いすることがあります。

( 4 ) その他

ＪＳＴと研究機関等との契約、その他ＪＳＴの諸規定等に従っていただきます。

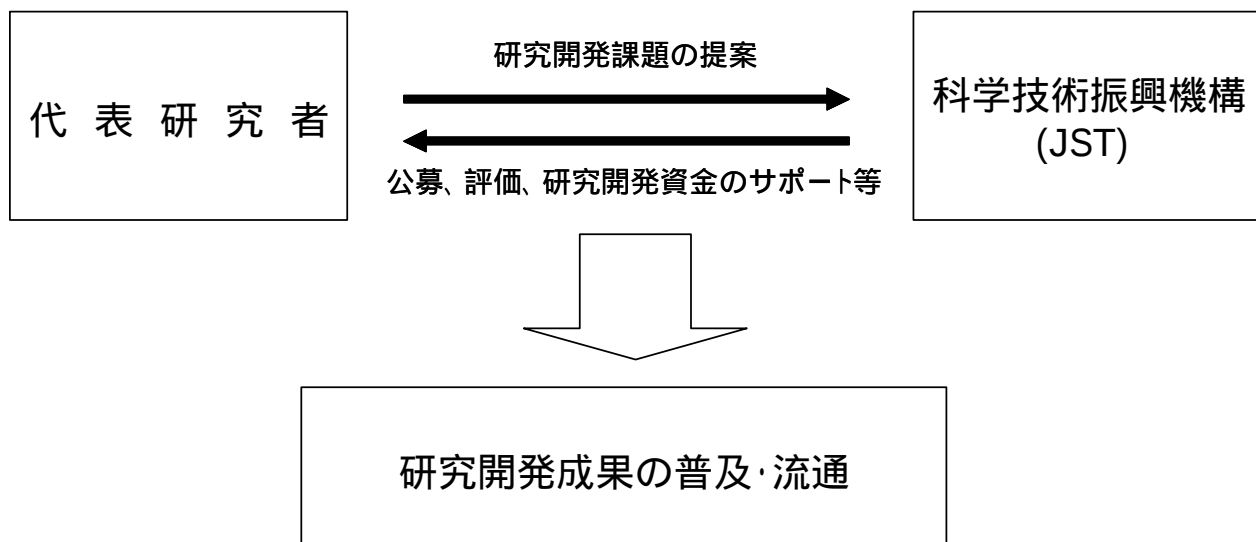
国の研究開発活動に関するデータベースの構築のため、各種情報提供をお願いすることがあります。また、事業評価、会計検査、その他各種検査等に対応していただきます。

ご質問等は、下記までお願いいたします。

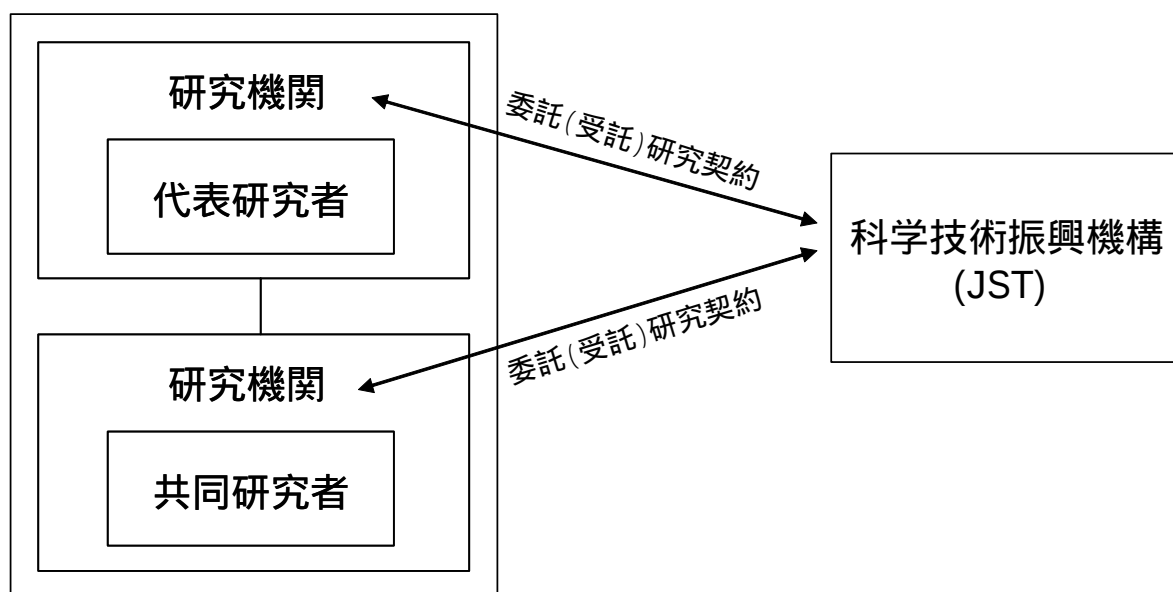
独立行政法人科学技術振興機構  
研究基盤情報部 バイオインフォマティクス課  
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5 番地 3  
TEL: 03-5214-8491 FAX: 03-5214-8470  
電子メールアドレス bosyu2005@bird.jst.go.jp

(別添 1)

## バイオインフォマティクス推進事業のしくみ



## 研究開発実施体制のイメージ



## 課題選考基準

課題選考にあたっては、情報生物学の推進に寄与すること、創造的で新しいアルゴリズムや仮説提案につながる可能性を有していること、特定分野の研究開発であることを必須とし、研究開発計画及び体制が整備されていることを条件とします。

### 1 . 課題

- a 情報生物学の創造的な研究開発を志し、情報生物学の推進に寄与すること
- b 創造的で新しいアルゴリズムや仮説提案につながる可能性を有していること
- c 研究成果は公開されること
- d 研究開発に適時性があること
- e 得られる成果の波及効果が高いと予想されること

### 2 . 代表研究者

- a 自らが創造的な研究構想の発案者であること
- b 活力、統率力を有すること

### 3 . 研究開発計画及び体制

- a 研究開発の目標設定が具体的であり、3年間で所要の成果を達成できること、あるいは、達成する見通しが得られること。
- b 実施体制が整備されていること。
- c 適切な研究実施体制、実施規模であること。
- d 所属機関等と J S T が委託研究契約を締結して研究開発を実施することが可能であること。

### 4 . その他の条件

応募の時点で、代表研究者は国（科学研究補助金、科学技術振興調整費等）や独立行政法人等（科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、情報処理推進機構（IPA）、農業・生物系特定産業技術研究推進機構（NARO）、医薬品医療機器総合機構（PMDA）、情報通信研究機構（NICT）、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）等）が推進する大型の研究開発事業の課題（平成17年度終了予定のものを除く）の代表者と重複しないこと。

( 別添 3 )

(様式 1 )

# バイオインフォマティクス推進事業研究開発申込書

|                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |       |                |  |
|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|----------------|--|
| ふりがな<br>代表研究者<br>氏名                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   | 生年月日  | 昭和 年 月 日 ( 歳 ) |  |
| ふりがな<br>現住所                                      | 〒<br>( 緊急の連絡をする場合もありますので、差し支えなければご記入下さい。 )<br>Tel.<br>Fax.                                                                                                                                                                                                                         |                   |       |                |  |
| 所属機関                                             | ふりがな<br>所在地                                                                                                                                                                                                                                                                        | 〒<br>Tel.<br>Fax. |       |                |  |
|                                                  | 機 関 名<br>所属部署                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   | 役 職 名 |                |  |
| 連 絡 先                                            | 現住所・所属機関・その他 ( 〒 )<br>・ E-mailアドレス<br>( 該当する連絡先に ○ 印をつけて下さい。 )                                                                                                                                                                                                                     |                   |       |                |  |
| 最終学歴                                             | 昭和○○年    ○○大学○○学部卒業<br>( 昭和○○年    博士号 (○○学) 取得 (○○大学) )                                                                                                                                                                                                                            |                   |       |                |  |
| 研 究 歴<br>あるいは<br>業 務 歴<br>(主な職歴と<br>研究開発の内<br>容) | <p>(研究歴の記入例)</p> <p>昭和○○年～○○年    ○○大学○○学部助手<br/>○○○○○について研究</p> <p>昭和○○年～○○年    ○○研究所 研究員<br/>○○○○○○○○○に関する研究に従事</p> <p>平成○○年～○○年    ○○大学○○学部教授<br/>○○○について研究</p> <p>(業務歴の記入例)</p> <p>昭和○○年～○○年    ○○会社 開発員<br/>○○○○○の開発に従事</p> <p>平成○○年～○○年    ○○会社 主任開発員<br/>○○○○○をリーダーとして開発</p> |                   |       |                |  |

( 注 ) 申込書の様式中、斜体の記述部は提案書類から除いて下さい。

( p    /    )

( 様式 2 )

### 研究開発課題要旨

|                                                                                |  |          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------|--|----------|--|
| 氏 名                                                                            |  | 所属機関・役職名 |  |
| 研究開発課題名<br>( 20 字程度 )                                                          |  |          |  |
| <p>400字程度で、背景、代表研究者自らの研究開発の発想及びコンセプト、狙い等を明確に記述して下さい。また、将来展望についての考えをお書き下さい。</p> |  |          |  |

( p / )

( 様式 3 )

## 研究開発構想

( 必要に応じて図等を用いていただいても結構です。 )

具体的な背景（当該研究開発構想に至った経緯）、国内外の類似研究開発の現状、今回推進する研究開発内容、他の研究開発との相異点を項目毎に整理しA4用紙3枚程度（図・表等を含む）で記入して下さい。

( p / )

この研究開発の終了後の構想、考え得る知的資産の形成の内容、将来的な社会への貢献の内容等について、A4用紙半枚～1枚程度で記述して下さい。

( p / )

( 様式 4 )

## 研究開発実施体制

| 研究開発に参加する研究者の構成                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>研究開発に参加する主な研究者の氏名(所属機関、部署、役職)、研究分担、エフォート*をご記入下さい。代表研究者の名前の後には(代表研究者)と明記して下さい。その他の研究者は共同提案者とみなします。</p> <p><b>*エフォートについては、総合科学技術会議におけるエフォートの定義「研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、当該研究の実施に必要となる時間の配分率(%)」に従い記入して下さい。なお、「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、教育・医療活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。</b></p> |

(注) 未定のものがあったとしても結構ですが、現在想定しうる研究開発の構成についてご記入下さい。

( p / )

( 様式 5 )

### 研究開発概要

|                                      |                                                           |
|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 研究開発実施場所<br>の予定                      | 現申し込み時点では場所の確保について所属機関の<br>了承を得る必要はありません。                 |
| 本研究開発で使用<br>する主な設備、<br>施設等           | ( 既に使用しており、本研究開発でも継続して利用可能なもの )<br><br>( 新規に購入する必要があるもの ) |
| 3 年間の研究開発費<br>の予想総額及び平成<br>17 年度の予定額 |                                                           |

研究開発実施体制については、選定された後にご相談させていただくこととなります。

( p / )

( 様式 6 )

### 代表研究者の業績あるいは論文リスト

今までの研究開発における業績の成果あるいは学術誌等に発表した論文のうち重要なものの5件程度を選んで、現在から順に年次を過去に遡って記入して下さい。

申請者本人が筆頭となるものについては番号に○印を付けて下さい。

業績リスト(担当者(共同で進めた担当者は全て記入して下さい)・業績内容あるいは主要な論文リスト〔著者(著者は全て記入して下さい)・発表論文名・掲載誌・巻号・ページ・発表年〕

### 参考となる文献等の情報

応募した研究開発課題を理解する際に参考となるような、文献等の情報がありましたら挙げて下さい。

参考となる文献等の情報(著者・発表論文名・掲載誌・巻号・ページ・発表年)

( p / )

(様式7)

## 助成等の有無

(申請予定のものを含みます)

代表研究者が、国や独立行政法人等が推進する研究推進事業で採択された研究課題グループの一員となり、自己の研究資金として年間一千万円以上受けている場合、機関名、研究テーマ名、金額(年間)をお書き下さい。

- ・科学研究費補助金、科学技術振興調整費等、国が推進する大型の研究開発推進事業
- ・科学技術振興機構(JST)、日本学術振興会(JSPS)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、情報処理推進振興(IPA)、農業・生物系特定産業技術研究推進機構(NARO)、医薬品医療機器総合機構(PMDA)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人等による大型の研究開発推進事業

**\*上記の大型の研究開発事業等により、研究資金を受けている場合には、エフォートもしくは研究開発提案内容等により、それが不採択の理由となる場合があります。**

## その他

バイオインフォマティクス推進事業に応募した理由、研究開発に際してのご希望、ご事情その他について、自由に記述して下さい。

( p / )

## 応募に際しての注意事項

- ( 1 ) 科学研究費補助金等、国や独立行政法人等による大型の研究開発推進事業等により、研究資金を受けている場合には、エフォート\*もしくは研究開発課題提案内容の重複等により、本研究開発提案が不採択となる場合があります。これらの情報は、提案書類の様式に従って記載頂きますが、不実記載の場合は本研究開発提案が不採択、採択取り消し又は研究開発費が減額配分となる場合がありますので、御注意下さい。

\* エフォートについては、総合科学技術会議におけるエフォートの定義「研究者の年間の全仕事時間を 100%とした場合、当該研究の実施に必要となる時間の配分率(%)」に基づきます。なお、「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、教育・医療活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

- ( 2 ) 研究開発費の不適正な使用等を行った研究者については、次の通り応募資格に制限があります。

ＪＳＴの諸事業に関して、不適正経理を理由に研究開発費等の全部または一部を返還させられた研究者等については、一定期間ＪＳＴの諸事業に応募することも参加することもできません。

文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人が運用する、競争的資金制度のいずれかにおいて研究費の不正な使用等を行った研究者については、すべての文部科学省関連の競争的資金制度において、申請及び参加資格を制限致します。これは、文部科学省競争的資金制度関係局課（大臣官房会計課、科学技術・学術政策局、研究振興局）による平成 15 年 9 月の申し合わせに基づいています。また、採択後に研究開発費の不正な使用等を行った場合は、当該研究者名がＪＳＴより文部科学省へ報告され、文部科学省競争的資金制度所管課室及び関連各機関へも連絡されます。

- ( 3 ) 生命倫理及び安全の確保に関し、代表研究者及び共同研究者が所属する機関の長等の承認・届出・確認等が必要な研究開発については、必ず所定の手続きを行っておく必要があります。詳しくは下記ホームページをご参照下さい。

文部科学省ホームページ「生命倫理・安全に対する取組」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/seimei/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/seimei/index.htm)

- ( 4 ) 研究開発計画、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究開発又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず申請前に適切な対応を行っておいて下さい。

- ( 5 ) 提案書類は、「独立行政法人等の保有する個人情報に関する法律」その他の観点から、審査以外の目的に使用しません。応募内容に関する秘密は厳守いたします。この法律を遵守した上で、重複提案の制限に必要な部分のみ、他の競争的資金の担当課に対して情報提供を行うことがあります。詳しくは下記ホームページをご参照下さい。[http://www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/030307\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/030307_2.html)

( 研究開発計画書作成要領 )

バイオインフォマティクス推進事業

## 研 究 開 発 計 画 書

研究開発課題 \_\_\_\_\_

平成      年      月      日

代 表 研 究 者 氏 名 \_\_\_\_\_

代表研究者所属機関名 \_\_\_\_\_

## 1. 研究開発の実施体制

研究開発実施体制のイメージ（別添1）を参考にして、研究機関別に研究開発題目、研究開発項目及び研究機関の予想される契約窓口を記入して下さい。

（注）研究開発に係わるタイトルは以下の3つがあります。

- ・研究開発課題：研究開発チーム全体のタイトル、応募時に決定
- ・研究開発題目：研究者が属する研究機関が行う研究開発のタイトル、機関と契約を締結する際に必要
- ・研究開発項目：研究者個人が担当する研究開発のタイトル

（記入例）

〇〇大学

研究開発題目：〇〇の開発及び〇〇の構築

研究開発項目：〇〇の開発、〇〇の構築

契約形態：JSTからの委託（受託）研究契約

予想される契約窓口：〇〇〇〇（T e l                      , F a x                      ）

## 2. 3年間の所要額

（3年間の所要額をJSTと契約を結ぶ研究機関別に記入して下さい。）

（記入例）

（単位：千円）

| 研究機関 | H17年度<br>(10月頃から) | H18年度 | H19年度 | H20年度<br>(9月頃迄) | 計 |
|------|-------------------|-------|-------|-----------------|---|
| 〇〇大学 |                   |       |       |                 |   |
| 大学   |                   |       |       |                 |   |
| 〇研究所 |                   |       |       |                 |   |
| 合計   |                   |       |       |                 |   |

各年度の所要額には次の費用が含まれます。

- 情報機器・ソフトウェア導入費
  - ・情報機器（ハードウェア）、ソフトウェア、その他研究開発用備品等の費用
- 業務委託者
  - ・ソフトウェア作成の一部を外部のソフトウェア会社等に委託する費用
- 消耗品費
- 通信・運搬費
  - ・研究開発に必要なコンピュータ利用料、回線費、運送費、郵送費等
- 光熱水料

- 研究員等 person 費（技術員を含む）
- 旅費
  - ・ 研究開発に必要な旅費（外国出張旅費及び外国人の招聘旅費も含む）
- 学会参加費、雑費等
  - ・ 図書購入費、論文投稿料、学会参加費、雑費等

### 3．研究開発スケジュール

（ 3 年間の研究開発スケジュールを記入して下さい。 ）

（ 記入例 ）

|            | H17 年度<br>( 10 月頃から ) | H18 年度 | H19 年度 | H20 年度<br>( 9 月頃迄 ) |
|------------|-----------------------|--------|--------|---------------------|
| 1 .    の研究 |                       |        |        |                     |
| 2 .    の開発 |                       |        |        |                     |
| 3 .    の研究 |                       |        |        |                     |

### 4．その他

（ 研究開発を進める上での特記事項や要望などがあれば、記入して下さい。 ）

以上